

2023年5月29日

第 2 7 期 決 算 公 告

東京都江東区越中島三丁目5番25号
株式会社 日立システムズ・フィールドサービス
代表取締役 取締役社長 萩原 亮

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	注記 番号	2022年度	2021年度	科 目	注記 番号	2022年度	2021年度
		(2023年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)			(2023年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		19,715,179	18,964,675	流動負債		10,013,494	10,441,260
現金及び預金		78,797	91,029	買掛金		2,635,896	2,482,253
受取手形		139,729	123,816	未払金		2,092,630	2,775,614
売掛金		7,063,692	8,389,771	未払費用		3,479,806	3,719,045
契約資産		157,530	504,313	未払法人税等		504,656	306,355
棚卸資産	1.7.8	374,537	330,464	契約負債		183,389	206,578
預け金		11,829,372	9,438,489	資産除去債務		18,353	-
その他		75,492	88,576	受注損失引当金	4	989,660	838,716
貸倒引当金	3	△ 3,973	△ 1,786	瑕疵担保責任引当金	5	33,500	33,474
				その他		75,600	79,223
固定資産		3,439,122	3,533,957	固定負債		2,681,284	2,503,504
有形固定資産	2	642,121	703,086	退職給付引当金	6	2,387,721	2,192,552
建物		426,227	457,099	資産除去債務		293,563	310,952
機械装置		8,597	6,148	負債合計		12,694,779	12,944,765
工具器具備品		204,146	239,838				
建設仮勘定		3,148	-	(純資産の部)			
無形固定資産	2	14,880	14,751	株主資本		10,459,523	9,553,867
ソフトウェア		14,880	14,751	資本金	11	100,000	100,000
施設利用権		0	0	資本剰余金		703,724	703,724
投資その他の資産		2,782,121	2,816,119	資本準備金		100,000	100,000
差入敷金保証金		244,016	201,411	その他資本剰余金		603,724	603,724
長期前払費用		36,486	42,618	利益剰余金		9,655,798	8,750,142
繰延税金資産		2,491,932	2,562,403	利益準備金		50,000	50,000
その他		9,686	9,686	その他利益剰余金		9,605,798	8,700,142
				別途積立金		736,000	736,000
				繰越利益剰余金		8,869,798	7,964,142
				評価・換算差額等		-	-
資産合計		23,154,302	22,498,633	純資産合計		10,459,523	9,553,867
				負債及び純資産合計		23,154,302	22,498,633

損益計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	2022年度		2021年度 (ご参考)	
		自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日		自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	
売上高	7, 8	43, 718, 559		45, 633, 756	
売上原価	7, 8	<u>33, 422, 238</u>		<u>35, 545, 825</u>	
売上総利益		10, 296, 321		10, 087, 931	
販売費及び一般管理費		<u>5, 906, 057</u>		<u>5, 636, 090</u>	
営業利益		4, 390, 263		4, 451, 840	
営業外収益		96, 898		117, 074	
(受取利息)		(7, 049)		(9, 457)	
(貸倒引当金戻入益)		(-)		(29, 324)	
(雑収益)		(89, 848)		(78, 293)	
営業外費用		240, 691		436, 727	
(固定資産処分損)		(1, 795)		(25, 075)	
(貸倒引当金繰入額)		(-)		(-)	
(雑損失)		<u>(238, 895)</u>		<u>(411, 651)</u>	
経常利益		4, 246, 470		4, 132, 187	
特別損益		<u>-</u>		<u>-</u>	
税引前当期純利益		4, 246, 470		4, 132, 187	
法人税、住民税及び事業税		1, 461, 352		1, 823, 922	
法人税等調整額		<u>70, 471</u>		<u>△ 354, 518</u>	
当期純利益		2, 714, 647		2, 662, 783	

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

区 分	注記番号	株 主 資 本							評価・ 換算 差額等	純資産 合 計
		資本金	資 本 剰余金		利 益 準備金	利益剰余金		株 資 合 主 本 計	その他 有価証 券評価 差額金	
			資 本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
						別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高		100,000	100,000	603,724	50,000	736,000	7,964,142	9,553,867	-	9,553,867
当期変動額										
剰余金の配当	12						△ 1,808,991	△ 1,808,991		△ 1,808,991
当期純利益							2,714,647	2,714,647		2,714,647
当期変動額合計		-	-	-	-	-	905,655	905,655	-	905,655
当期末残高		100,000	100,000	603,724	50,000	736,000	8,869,798	10,459,523	-	10,459,523

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
商品及び製品・・・個別法による原価法 材料・・・移動平均法による原価法
仕掛品・・・個別法による原価法
なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げている。
2. 有形固定資産、及び無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間で償却している。
3. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
4. 受注損失引当金は、工事契約案件及び情報サービスにおける保守契約案件等の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を計上している。
5. 瑕疵担保責任引当金は、完成済のみずほ証券向けディーリングシステムに対し、瑕疵担保責任に基づく、翌期以降の不具合対策費の支出見込額を計上している。
6. 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
なお、数理計算上の差異については発生翌期より、平均残存勤務年数で定額償却している。
過去勤務費用については発生年度より、平均残存勤務年数で定額償却している。
7. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約は進行基準を適用し、その他の場合については完成基準を適用している。進捗度は原価比例法により見積もっている。
8. 収益及び費用の計上基準
当社は以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するにつれて)収益を認識する。

当社では、ファシリティサービス事業、アドバンスドメンテナンス&リペアサービス事業及びビジネスサポートサービス事業を行っている。ファシリティサービス事業ではシステムに関連する設備等の設計及び工事等、並びに情報関連機器等の販売等を行っている。アドバンスドメンテナンス&リペアサービス事業では情報関連機器の保守等を行っている。ビジネスサポートサービス事業ではコンタクトセンター業務、デスクサイドサポート業務、ビジネスサポートサービス業務を行っている。ファシリティサービス、アドバンスドメンテナンス&リペアサービス及びビジネスサポートサービスは、一定期間に亘り履行義務が充足される。このため、発生原価またはサービス提供期間等によって測定された進捗度を用いてサービス提供期間に亘り収益を認識している。機器等の販売等は、これらの製品が顧客に引き渡された時点で履行義務が充足されるため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識している。取引価格は、製品またはサービスを顧客に提供することにより、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、値引き等は認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識している。対価の支払条件は、通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれていない。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(収益認識に関する注記)

10. 収益の理解をするための基礎となる情報
各事業における収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 8. 収益及び費用の計上基準」に記載している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

11. 当期末日における発行済株式の数 普通株式 5,200株
12. 剰余金の配当
 - (1) 2022年6月6日の定時株主総会における配当決議

・ 配当金の総額	861,957千円	・ 基準日	2022年 3月31日
・ 一株当たりの配当金	165,761円	・ 効力発生日	2022年 6月7日
 - (2) 2022年11月28日の取締役会における配当決議

・ 配当金の総額	947,034千円	・ 基準日	2022年 9月30日
・ 一株当たりの配当金	182,122円	・ 効力発生日	2022年11月30日
 - (3) 2023年5月29日の定時株主総会における配当附議予定

・ 配当金の総額	1,062,074千円	・ 基準日	2023年 3月31日
・ 一株当たりの配当金	204,245円	・ 効力発生日	2023年 5月30日
・ 配当の原資	利益剰余金		

(その他の注記)

13. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。